

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や個人消費の堅調さから見られるように、回復傾向にあるものの、依然として不透明な状況が続いております。

当社の主力とする調剤薬局業界におきましては、平成16年4月に調剤報酬の改定と薬価基準の改正が実施されましたが、その影響は軽微なものに止まりました。しかしながら、わが国における医療制度改革への取組は継続されており、今後の調剤薬局業界の環境は厳しいものになると思われま

す。
このような状況のなかで、当社は医薬分業率の低い関西地区への出店拡大を図っており、当中間期において3店舗を出店いたしました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高は4,433,811千円(前年同期比21.9%増)、営業利益は159,590千円(前年同期比21.4%増)、経常利益は130,863千円(前年同期比25.8%増)、中間純利益は87,276千円(前年同期比112.4%増)の増収増益となっております。

事業区分別では、次のとおりであります。

調剤事業部門につきましては、フラワー薬局湖東店(滋賀県愛知郡)、同柏原店(兵庫県氷上郡)及び同三宮店(神戸市中央区)の3店舗の新規出店を行ないました。この結果、売上高は4,173,881千円(前年同期比22.7%増)となりました。

医薬品卸事業部門につきましては、販路の拡大と高薬価商品の重点販売により、売上高は184,292千円(前年同期比13.1%増)となりました。

不動産事業部門につきましては、賃貸ビルのテナント料の増加により、売上高は75,637千円(前年同期比2.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、税引前中間純利益174,642千円があったものの、有形固定資産の取得による支出及び長期借入金の返済による支出等が反映され、前事業年度末に比べて168,928千円減少し、当中間会計期末には787,914千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は23,172千円（前年同期比335.7%増）となりました。これは主に税引前中間純利益174,642千円に加えて仕入債務の増加167,101千円等があったものの、売上債権の増加146,822千円等による支出が反映されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は85,285千円（前年同期比25.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出120,870千円等が反映されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は106,815千円（前年同期比268.1%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出282,890千円等があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 調剤実績

当中間会計期間の処方箋応需枚数の地区別実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) (枚)	前年同期比(%)
三重県	324,322	107.8
京都府	98,510	102.3
大阪府	65,879	130.8
福井県	34,947	113.7
北海道	25,312	97.8
兵庫県	22,679	171.7
愛知県	16,738	90.6
奈良県	13,368	94.9
滋賀県	13,177	—
合計	614,932	111.8

(注) 前中間会計期間においては滋賀県に店舗を出店していないため、前年同期比欄は記載しておりません。

(2) 販売実績

当中間会計期間の事業区分別販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) (千円)	前年同期比(%)	
調剤事業	薬剤料	3,021,038	124.8
	技術料等	1,152,842	117.5
小計	4,173,881	122.7	
医薬品卸事業	184,292	113.1	
不動産事業	75,637	102.6	
合計	4,433,811	121.9	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 調剤事業の地区別販売実績

当中間会計期間の調剤事業の地区別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) (千円)	前年同期比(%)	中間期末店舗数(店)
三重県	2,129,353	115.5	29
京都府	835,660	109.6	7
大阪府	507,207	158.7	6
福井県	172,691	118.0	3
兵庫県	152,116	377.4	3
北海道	130,264	101.9	2
愛知県	90,553	97.0	2
滋賀県	89,632	—	1
奈良県	66,401	97.6	2
合計	4,173,881	122.7	55

- (注) 1 前中間会計期間においては滋賀県に店舗を出店していないため、前年同期比欄は記載しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等を行なわれておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。